



# 杉山たかのり ニュース

市議会内 日本共産党市会議員団控室 Tel.35-3368

自宅 西宮市津門仁辺町5-21 Tel・Fax35-1682

団ホームページ <http://nishinomiya.jcp-giin.net/>

ブログ・ツイッター [杉山たかのり](#) フェイスブック [杉山孝教](#) で検索を

杉山たかのり議員の3月議会一般質問 その2

## アドバンス事件の真相究明と雇用確保を

昨年、全国的に報道されたアドバンスグループに係わる事件は、5億円の脱税疑惑から始まり、いわゆる政治家の「たかり」という疑惑に発展し、西宮市政を大きく揺るがすものとなりました。

さきの12月定例会では、「障害者就労施設等への優先発注に係る取扱い方針の見直しについて」、総務常任委員会で所管事務報告が行われるとともに、最終日には「坂上明議員とNPO法人との間での金品授受等をめぐる報道に関して、西宮市議会として真相を解明する決議」が採択されました。そして、この3月定例会前の2月2日、西宮市はNPO法人西宮障害者雇用支援センター、及びアドバンス株式会社について、「西宮市多数障害者雇用企業及び障害者支援施設等への業務委託等に関する取扱い方針」に基づく登録はしないこととした旨の判断が示されました。

さて、この事件の問題点は、第1に、市の税金が、公共事業を通じて政治家に還流していたのではないかという問題です。市の事業を受注する事業者が、現職の市議会議員等に金品の授受をするなどということはあってはならないことです。また、NPO法人は政治家への献金そのものが禁止されています。

第2に、政治家の介入により、一事業者により有利となるように、行政がゆがめられたのではないかと問題です。今回、取扱い方針の見直しにより、就労継続支援A型の障害者の人数を1.5倍にカウントする取り扱いやグループ法人等の規定を設け、一つの登録事業者とみなす、などの改正が行われましたが、逆に言えば、最大規模のアドバンスグループに最も有利に働く状況に毎年のように取扱い方針が変更され、規制すべきことがこれまで実施されてこなかったといえます。

第3に、その歪みにより、市の発注からNPO法人に多額の余剰金を生じさせた。

第4に、最終的には、就労している障害者の雇用を悪化させ、市民に損害を与えた。

第5に、未だに事実関係が明らかとされていないという問題です。

今回、障害者就労施設等への優先発注についての仕組みは改善されることになり、当

事者であるアドバンスグループは登録事業者から外されることとなったが、残された課題があります。業務委託によるアドバンスで生じた余剰金約5億円の行方はどうなったのか。金品授受などに関わった政治家の処罰。なぜ、行政がゆがめられることとなったのか。行政としてのチェック機能の強化が必要、などです。

市議会でも解明のため坂上明議員の議会運営委員会への出席を求めています。訴訟の準備を理由に拒否をしています。市民グループからは解明のための百条委員会の設置も求められています。いよいよ、真相の解明が求められることとなります。

#### 質問

- ①、今回、西宮市は、アドバンスグループについては、新たな取扱い方針に基づき、優先発注となる事業者として登録しないこととした。このままでは、これまで就労していた障害者の方々の仕事が奪われる可能性がある。障害者の雇用を守ることが最優先であり、これまで働いていた障害者の方々の雇用の安定をどうはかるのか。
- ②、今回の事件について、取扱い方針の見直しとアドバンスグループの登録をしないことなど一定のことが行われることとなりますが、現時点での総括をきく。
- ③、市議会での質問など、現職市議会議員の介入があったにせよ、特定の企業の利益のために、行政が歪められていったことになる。その原因は、一体何だったのか。
- ④税金が政治家へ還流していたということについての認識を改めてきいておく。

#### 市当局の答弁要旨

利用者や家族が不安を感じられた場合は、生活支援課や障害者総合相談支援センターにしのみや、アイビーなどで相談を受け、ご本人の希望を充分聞き取った上で、雇用の確保や不安の解消に全力を注ぎたい。アドバンスグループが受注していた全ての業務を他の登録事業者へ割り振り、発注することが不可能なことから、一般事業者への競争入札に切り替え、半期で分割発注し、10月以降の下半期の業務については、可能な限り障害者就労につなげられるよう、匿名随意契約により発注したい。

税金が政治家に還流していたことについては、当該 NPO 法人の収入のほとんどが市からの委託によるもの。政治家に対して巨額な資金提供を行っていたと自ら主張しており、それが事実なら、障害者の雇用促進及び就労の安定に資することを目的とした市からの業務委託の趣旨に反するもの。こうした経営姿勢は決して許されない。

市は行政が歪められたことや総括、坂上市議への資金提供疑惑については言及をさけており、まだまだ真相の究明が行政としても、また議会にも求められます。

3月議会は新年度予算を扱う重要な議会で、アドバンスへの発注をしないことや障害者雇用が大きく損なわれる事態が明らかになっているにもかかわらず、一般質問でこの問題を真正面から取り上げたのは、日本共産党市議団だけでした。